

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

電 極

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和41年12月1日
(第97期) 至昭和42年5月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和42年8月31日提出

会 社 名 東 海 電 機 製 造 有 限 公 司

英 訳 名 Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 稲 田 辰 男

本店の所在の場所 東京都港区赤坂二丁目5番1号 電話番号 (582) 7211
連絡先 株式課長 福 田 道 男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏名 竹 俣 進 証券取引法193条の2の規定に基づき、公認会計士竹俣進氏により
第4経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田7番地の3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町1丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町1の3

(本書面の枚数 表紙目次共46枚)

— 目 次 —

第 1	会 社 の 概 況	2 頁
(1)	会 社 の 設 立 年 月 日	2
(2)	会 社 の 目 的	2
(3)	資 本 の 額	2
(4)	株 式	2
(5)	株 式 の 状 況	2
(a)	所有者別および所有数別状況	2
(b)	地 域 的 分 布 状 況	3
(c)	大 株 主	4
(d)	備 考	4
(6)	役員の略歴および所有株式	5
(7)	従 業 員 の 状 況	7
第 2	事業の内容と設備の状況	8
(1)	事 業 の 内 容	8
(2)	設 備 の 状 況	10
(a)	設 備	10
(b)	設備機械装置の内容	11
(c)	設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画	13
第 3	営業の状況	14
(1)	生 産 能 力	14
(2)	生 産 実 績	15
(a)	最近2期における生産実績および稼働率	15
(b)	当事業年度の主要材料	16
(3)	受注状況と生産計画	17
(a)	最近の受注状況	17
(b)	生 産 計 画	17
(4)	販 売 実 績	18
(a)	製品の販売方法	18
(b)	最近2事業年度における製品販売実績	18
(c)	主要製品の最近2事業年度における価格の推移	19
	監 査 報 告 書	20
第 4	経 理 の 状 況	21
(1)	財 務 諸 表	21
1.	貸 借 対 照 表	21
2.	損 益 計 算 書	24
3.	剰 余 金 計 算 書	28
4.	剰 余 金 処 分 計 算 書	28
5.	附 属 明 細 表	29
(a)	有 価 証 券 明 細 表	29
(b)	有形固定資産明細表	30
(c)	無形固定資産明細表	30
(d)	関係会社有価証券明細表	30
(e)	関係会社貸付金明細表	30
(f)	長期借入金明細表	31
(g)	資 本 金 明 細 表	32
(h)	資本剰余金明細表	32
(i)	利益準備金及び任意積立金明細表	32
(j)	減価償却費明細表	33
(k)	引 当 金 明 細 表	33
(2)	主な資産、負債および収支の内容	34
1.	資 産	34
(a)	流 動 資 産	34
(b)	固 定 資 産	38
(c)	繰 延 勘 定	39
2.	負 債	40
(a)	流 動 負 債	40
(b)	固 定 負 債	43
(3)	資 金 繰 状 況	44
1.	最近の資金繰実績	44
2.	今後の資金計画	44

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 大正 7 年 4 月 8 日

- (2) 会 社 の 目 的
1. 電極、電刷子、其他炭素製品の製造加工及び販売
 2. 合成化学製品、カーバイド、其他化学工業品の製造及び販売
 3. 合金鉄、鋳物、其他金属工業品の製造及び販売
 4. 石灰石の採掘及び販売並びに石灰の製造及び販売
 5. 薬品、圧縮瓦斯の製造及び販売
 6. 前各号に関連する諸般の営業

但、必要に応じて当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(3) 資 本 の 額 2,400,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
110,000,000株	48,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面株式	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所	摘 要
	記名式額面株式	普通株	48,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部
	計		48,000,000株			

(5) 株式の状況（昭和42年5月31日現在）

(a) 所有者別および所有数別状況

（平均1人当たり持株数 2.161株）

区 分	政府および 公共団体	金 融 機 関	証 券 業 者	その他法人	外 国 人	個 人	合 計		
株 主 数	名 1	名 28	名 67	名 71	名 9	名 22037	名 22,213		
所有株式数(イ)	株 471	株 8,912,655	株 1,755,084	株 2,460,414	株 4,832,000	株 30,039,376	株 48,000,000		
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0	% 18.57	% 3.66	% 5.12	% 10.07	% 62.58	% 100.00		

区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	名 30	名 19	名 187	名 882	名 12,797	名 4,788	名 1,587	名 1,923	名 22,213
所有株式数(ロ)	株 16,904,955	株 1,367,496	株 2,657,988	株 5,023,270	株 18,696,401	株 2,858,147	株 427,080	株 64,663	株 48,000,000
株主総数に 対 する(ロ)の割合	% 0.13	% 0.09	% 0.84	% 3.97	% 57.61	% 21.55	% 7.15	% 8.66	% 100.00
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	% 35.22	% 2.85	% 5.54	% 10.47	% 38.95	% 5.95	% 0.89	% 0.13	% 100.00

(b) 地域別分布状況

府 県 別	株 主		株	数	府 県 別	株 主		株	数
	株主数	株主総数に 対する割合	株 数	発行済株 式に對す る割合		株主数	株主総数に 対する割合	株 数	発行済株 式に對す る割合
北海道	名 249	% 1.12	株 430,539	% 0.90	奈良	名 262	% 1.18	株 270,324	% 0.56
青 森	26	0.12	22,973	0.05	滋 賀	122	0.55	114,933	0.24
岩 手	31	0.14	37,667	0.08	兵 庫	1,033	4.65	1,301,579	2.71
秋 田	30	0.14	59,929	0.12	和歌山	201	0.90	242,595	0.50
山 形	178	0.80	303,938	0.63	大 阪	1,469	6.61	2,986,151	6.22
宮 城	85	0.38	123,146	0.26	近畿小計	4,096	18.43	5,995,749	12.48
福 島	108	0.49	138,022	0.29	岡 山	343	1.54	341,972	0.71
東北小計	458	2.07	685,675	1.43	鳥 取	58	0.26	72,369	0.15
群 馬	278	1.25	355,308	0.74	広 島	345	1.55	520,299	1.08
栃 木	221	0.99	343,363	0.72	山 口	251	1.13	292,986	0.61
茨 城	173	0.78	239,374	0.50	島 根	58	0.26	72,369	0.15
埼 玉	644	2.90	716,632	1.49	中国小計	1,089	4.89	1,326,899	2.76
千 葉	413	1.86	521,375	1.09	香 川	191	0.86	216,048	0.45
神奈川	1,155	5.20	1,987,170	4.14	徳 島	183	0.82	187,460	0.39
東 京	4,180	18.82	16,012,457	33.36	高 知	71	0.32	99,835	0.21
関東小計	7,064	31.80	20,175,679	42.04	愛 媛	147	0.66	175,879	0.37
山 梨	117	0.53	119,873	0.25	四国小計	592	2.66	679,222	1.42
新 潟	397	1.79	447,769	0.93	福 岡	450	2.03	710,785	1.48
富 山	498	2.24	645,583	1.34	長 崎	100	0.45	104,359	0.22
岐 阜	760	3.42	1,049,121	2.19	佐 賀	80	0.36	99,809	0.21
長 野	290	1.31	319,220	0.67	熊 本	180	0.81	247,560	0.51
静 岡	546	2.46	648,460	1.35	大 分	55	0.25	59,449	0.12
福 井	99	0.45	130,011	0.27	宮 崎	58	0.26	78,344	0.16
石 川	104	0.47	106,004	0.22	鹿 児 島	52	0.23	52,244	0.11
愛 知	4,871	21.93	9,060,646	18.88	九州小計	975	4.39	1,352,550	2.81
中部小計	7,682	34.60	12,526,687	26.10	外 国	8	0.04	4,827,000	10.06
三 重	511	2.30	551,079	1.15	合 計	22,213	100.00	48,000,000	100.00
京 都	498	2.24	529,088	1.10					

電 極

(c) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面・無額面の別・種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
キャピット・コーポレーション	125 High Street Boston 10, Mass. U.S.A	額面普通株式 4,800,000株	10.00%
三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-5-1	1,500,000	3.13
日 本 証 券 保 有 組 合	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,319,000	2.73
中 部 証 券 金 融 株	名古屋市中区栄3-3-17	1,192,100	2.48
三 菱 信 託 銀 行 株	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,076,000	2.23
株 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	900,000	1.88
安 田 信 託 銀 行 株	東京都中央区八重洲1-3	870,000	1.81
東京海上火災保険株	東京都千代田区丸の内3-12	500,000	1.04
三 菱 商 事 株	東京都千代田区丸の内2-20	453,750	0.95
東亜合成化学工業株	東京都港区新橋1-14-1	307,500	0.64
10名		12,909,350	26.89

(a) 備 考

備	定款規定の新株引受権の内容	な し									
	決 算 期	5 月 3 1 日		1 1 月 3 0 日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中	
	株主名簿閉鎖の時期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		—		—	
	株 券 の 種 類	百株未満券 1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券				株券に関する手数料		名義書換 無料 新株交付 1枚につき 50円			
	株式名義書換	取扱所および代理人	名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地 中央信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社証券代行部								
		取次所	同取次所 中央信託銀行株式会社 全国支店 日本証券代行株式会社 本支店，出張所								
考	株主に対する特典	な し				広告掲載新聞名		東京都において発行する 日本経済新聞			
	今事業年度における 月別最高最低株価	銘 柄		41年12月	42年1月	2 月	3 月	4 月	5 月		
		東海電極製造 株 式 会 社 株 式 株 式	最 高	7 6 円	9 0 円	9 5 円	9 3 円	9 6 円	9 3 円		
			最 低	6 5 円	7 2 円	8 1 円	8 1 円	8 5 円	8 4 円		
	最近 3 事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	
	9 5	41. 5	1円75銭	9 6	41. 11	2円50銭	9 7	42. 5	2円50銭		

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和42年8月31日現在)

役 職 名	氏 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類および数
取締役社長	稲 田 辰 男 (明治37. 6. 20) [REDACTED]	昭和2年3月早稲田大学法学部卒、同年4月三十四銀行に入社、昭和8年合同により三和銀行と商号を変更、15年8月同行退社、当社に入社、22年12月当社取締役に就任、30年1月常務取締役に就任、36年3月専務取締役に就任、36年9月取締役社長に就任	額面普通株式 145,000株
専務取締役	竹 内 金 太 郎 (明治38. 11. 14) [REDACTED]	昭和5年3月東京商科大学卒、12年4月当社に入社、29年7月当社取締役に就任、33年12月常務取締役に就任、36年9月専務取締役に就任	" 41,000株
専務取締役	鳥 越 熊 衛 (明治42. 3. 3) [REDACTED]	昭和9年3月東北帝国大学法学部卒業、同年4月三菱銀行入社、31年10月同行人事部次長、34年2月同行鉄鋼ビル支店長、36年5月同行千葉支店長、昭和38年1月同行退社、昭和38年1月当社常務取締役に就任、42年7月専務取締役に就任	" 98,000株
常務取締役 (田ノ浦工場長)	桜 井 源 一 (明治41. 5. 25) [REDACTED]	昭和2年3月長岡県立工業学校卒、同年4月当社入社、29年2月当社茅ヶ崎工場長、36年1月当社取締役に就任、36年10月当社中越工場長、40年1月当社常務取締役に就任、41年1月当社田ノ浦工場長	" 10,971株
常務取締役	四 宮 徳 義 (明治41. 9. 21) [REDACTED]	昭和4年3月広島高等工業学校電気科卒、同年4月当社に入社、36年10月当社知多工場建設部長、37年1月当社取締役に就任、38年8月当社名古屋工場長、40年1月当社常務取締役に就任	" 20,000株
取 締 役	川 崎 清 男 (明治16. 1. 17) [REDACTED]	明治42年東京帝国大学政治学科卒、同年9月安田銀行に入社、後安田保善社理事、日本昼夜銀行副頭取、日産化学、安田銀行、東京建物、東京火災保険等各社の取締役、監査役を歴任、昭和23年6月中越電気工業㈱取締役に就任、25年6月富山公安委員、27年7月当社取締役に就任	" 6,500株
取 締 役	三 好 松 吉 (明治18. 10. 29) [REDACTED]	明治34年7月広島県立工業学校卒、36年2月㈱芝浦製作所に入社、43年12月㈱電業社電動機製造所に入社、常務取締役、専務取締役を歴任、昭和18年12月同社取締役社長、27年10月当社取締役に就任、30年5月㈱電業社機械製作所取締役社長に就任、39年5月同社取締役会長に就任	" 14,182株

電 極

取締役	加藤 武 (明治37. 8. 2) [REDACTED]	昭和4年3月東京帝国大学法学部卒、同年4月国際通運㈱に入社、12年10月同社退職後国藤鉄工所、国藤工業㈱取締役社長を歴任、24年8月東海高熱工業㈱常務取締役、31年4月同社専務取締役、36年9月同社取締役社長、37年1月当社取締役に就任	額面普通株式 2,000株
取締役 (大阪支店長)	中島 竹郎 (明治43. 5. 5) [REDACTED]	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒、同年4月安田信託㈱に入社、17年1月同社退職、17年2月当社に入社、29年2月当社秘書役、37年1月当社秘書室長、37年1月当社取締役に就任、37年6月当社大阪支店長	" 6,000株
取締役 (企画部長)	下野 重幸 (明治44. 6. 30) [REDACTED]	昭和8年3月名古屋高等工業学校電気科卒、同年3月当社に入社、当社茅ヶ崎工場長、名古屋工場長、中越工場長、技術第1部長を歴任、36年10月当社田ノ浦工場長、37年1月当社取締役に就任、41年1月当社企画部長	" 15,700株
取締役 (東京支店長)	田中 忠良 (明治42. 10. 14) [REDACTED]	昭和8年3月東北帝国大学理学部卒、同年3月当社に入社、当社技術研究所長、開発部長、大阪支店次長、技術第1部長を歴任、37年3月当社技術部長、38年1月当社取締役に就任、38年8月当社東京支店長	" 11,781株
取締役 (技術第一部長)	野間口 光雄 (明治44. 2. 3) [REDACTED]	昭和8年3月東京帝国大学理学部卒、同年4月海軍技術官、21年3月北辰電機製作所入社、昭和24年2月当社に入社、当社技術研究所長、技術部長、茅ヶ崎工場長、生産部長を歴任、40年2月当社技術第1部長、40年7月当社取締役に就任	" 18,000株
監査役	須山 正康 (明治30. 7. 14) [REDACTED]	東京帝国大学農芸化学科卒、元中越電気工業㈱取締役社長、昭和32年7月当社監査役に就任	" 28,366株
計	13名		417,500株

(7) 従業員の状況

(昭和42年5月31日現在)

職種別	項目	性別	人 員	平均年令	平均勤続	平均給与月額
管理・執務		男	420名	38.2	15.0	64,589円
		女	8	39.5	17.8	42,648
実 務		男	1,419	35.10	11.4	45,827
		女	147	24.4	4.2	26,959
合 計		男	1,839	36.4	12.2	50,114
		女	155	25.1	4.1	27,790

(注) 1. 上記の数値は、すべて昭和42年5月分である。上記平均給与額は、時間外手当、その他基準外賃金を含む税込額である。

2. 上記の職種別、管理・執務は、従来の職員と同格であり、実務とは、従来の作業員と同格である。

当社は、その社員をもつて組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上および秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

概 況

当社が経営する事業は、製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、各種電機用ブラシ、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、溶鋳炉内張用炭素煉瓦（カーボンブリック）その他、炭素製品一般ならびにカーバイト等の製造および販売である。

主要製品につき、その用途を説明すれば次のとおりである。

部門	製 品 名	用 途
炭 素 工 業 部 門	人 造 黒 鉛 電 極	高級電気製鋼炉用、大型電気炉用、その他高級弧光電気炉用
	電 解 板	ソーダ工業用
	カーボンブリック （炭素煉瓦）	溶鋳炉用、電気炉用、その他化学工業構造材用
	電 機 用 ブ ラ シ	直流交流各種電動機、発電機、回転変流器用、電気鉄道用電動機用、起重機用
	ト ー カ ベ イ ト （不透性黒鉛）	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用
化 学 工 業 部 門	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	自動車タイヤ、その他ゴム工業用
	カ ー バ イ ト	有機合成化学原料用、溶接および切断用

主要製品の製造工程は次のとおりである。

炭 素 製 品

原料としてはピッチコークス、石油コークス、無煙炭、天然黒鉛、カーボンブラツク等の炭素原料を使用し、これにピッチ・タールを加え混合ねつ合し、水圧器により押出し、あるいは型込めの方法により適當の形態に成型する。

次にこれを焼成炉にて焼成する。一部炭素製品（カーボンブリツク等）は焼成素材を加工し製品化するが大部分の製品は焼成素材を電気炉によつて加熱し黒鉛化する。

以上の工程により出来た夫々の素材を電極であれば両端にめネジを切り、接合用の接手にはおネジを切り、ブラシ材であれば適當な大きさの寸法に仕上げ、導線をつける等の加工を行い又特殊炭素製品の陽極、カーボンパイル、カーボンパイプは夫々の質的要求に適した素材より切り出し、注文により仕上げられる。又化学工業方面に需要のある耐酸耐アルカリ性の構造材であるトーカベイトは炭素或は黒鉛化材料に特殊な樹脂を滲透させ機械的強度を増し滲透性を防止したものである。

化 学 製 品

カーボンブラツク

石炭タール油、石油系分解油等を特殊の構造をもつカーボンブラツク発生炉により連続的に不完全燃焼させて粉状カーボンブラツクを生成する。これを捕集装置により捕集し、次いで造粒装置により粒状化しタンクに貯蔵し、計量包装して製品とし或は未包装にてバルク車により出荷する。

カーバイド

石灰石を焼成して、生石灰とし、炭素材（無煙炭コークス）と共に電気炉に充填して通電約2,000℃附近で反応還元炭化させ溶融カーバイドとする。而してこの溶融カーバイド電気炉から抽出して取鍋に入れ、冷却、破碎してドラム罐又は石油かんに入れて市販に供するものである。

当期の生産高（売価）による事業部門製品別の生産構成百分比を示せば次のとおりである。

炭 素 工 業 部 門	製 品 名	百 分 比	化 学 工 業 部 門	製 品 名	百 分 比
	人 造 黒 鉛 電 極	44.6		カーボンブラツク	27.3
	電 解 板	5.4		カ ー バ イ ド	7.4
	カーボンブリツク （炭素煉瓦）	2.4		小 計	34.7
	電 機 用 プ ラ シ	3.6			
	ト ー カ ベ イ ト （不滲透性黒鉛）	4.3			
	そ の 他	5.0			
	小 計	65.3		合 計	100.0

（注） 炭素工業部門のその他はカーボンペースト、プレーキシューカーボン、特殊炭素製品、炭素材等

外国との技術提携の状況

契約締結先	内 容	摘 要		
		契約締結日	有効期間	支 払 金 額
米国キャボット社	カーボンブラツク製造技術	昭和35年4月	10年	技術指導料 1,300,000ドル 年間生産 9,000題以上 1題につき 10ドル

電 極

(2) 設 備 の 状 況

(a) 設 備

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土 地 (内借地)	建 物 (内借家)	炉	機械及び 構築物	そ の 他	投資資本 合 計	従業員
生 産 設 備	名古屋工場	電 極 電 解 板 そ の 他	44,160 (4,437) 千円 7,360	25,241 (576) 千円 162,246	千円 25,198	千円 233,711	千円 14,997	千円 443,512	人 330
	田ノ浦工場	電 極 カーボンブラック そ の 他	194,040 (11,736) 5,395	60,059 (939) 387,721	257,295	579,233	17,762	1,247,406	512
	中越工場	カーバイド 電 極 そ の 他	255,103 (8,183) 65,144	34,563 (72) 126,114	14,492	101,593	11,325	318,668	332
	茅ヶ崎工場	電機用ブラシ トーカベイト そ の 他	78,576 (5,012) 31,747	19,234 (319) 108,793	3,912	132,844	12,726	290,022	287
	九州若松工場	カーボンブラック 電機用ブラシ	37,204 (6,716) 11,814	11,473 (214) 117,562	13,196	314,325	5,122	462,019	135
	知多工場	カーボンブラック	333,903 1,020,700	11,628 (203) 301,054	14,725	400,139	13,304	1,749,922	111
	京都工場	電機用ブラシ	5,194 (178) 16,412	1,671 (301) 16,429	0	21,447	2,356	56,644	49
営 業 設 備	本社および 東京支店	本店業務 販売業務	6,449 (3,184) 28,456	8,099 (3,799) 49,720	0	337	11,531	90,044	174
	大阪支店	支店業務 販売業務	1,970 (1,433) 1,130	1,578 (1,258) 1,125	0	0	1,402	3,657	32
	名古屋支店	同 上	328 (165) 2,256	371 (217) 2,964	0	0	389	5,609	12
	福岡支店	同 上	1,015 (530) 124	501 (321) 431	0	0	381	936	10
	富山営業所	販売業務	0 0	120 (120) 0	0	0	46	46	4
	広島営業所	同 上	214 (214) 0	158 (158) 78	0	0	85	163	4
合 計			955,156 (41,788) 1,190,538	174,696 (8,497) 1,274,237	328,818	1,783,629	91,426	4,668,648	1,994

(b) 設備機械装置の内容

名古屋，田ノ浦，茅ヶ崎

() 内は休止数で内数を示す。

部 門	工 程	設 備 機 械 名	数 量			
			名古屋工場	田ノ浦工場	茅ヶ崎工場	京都工場
炭 素 製 品	焙 焼	焙 焼 炉		2 (1)基		
	粉 碎	粉 碎 機	11 台	16 台	14 台	
	捏 合	捏 合 機 そ の 他	12 "	22 "	10 "	
	成 形	成 形 機	3 "	4 "	9 "	
	焼 成	連 続 焼 成 炉	2 基	4 基		
		単 独 焼 成 炉		22 "	5 基	
	黒鉛化	電 気 炉	23 "	31 "	7 "	
		同 上 変 圧 器	6 台	4 台	2 台	
	加 工	加 工 機	42 "	30 "	97 "	50 台
	作 業	乾 燥 炉			2 基	
		反 応 槽			2 "	
		滲 透 装 置			3 式	
		熱 硬 化 炉			7 基	
瓦 ス	ア セ チ レ ン	瓦 斯 発 生 装 置			1 "	
		瓦 斯 タ ン ク			1 "	
		瓦 斯 清 浄 器			4 "	
		アセチレン圧縮機			2 台	
		高 圧 乾 燥 機			2 式	
		瓦 斯 充 填 装 置			144本口	

電 極

中 越 工 場

部 門	設 備 機 械 名	数 量
カーバイド	原 石 採 掘 設 備	1 式
	破 砕 選 鉱 設 備	1 "
	石 灰 石 焼 成 炉	3 基
	生 石 灰 貯 蔵 設 備	3 "
	粉 石 灰 団 鉱 設 備	1 "
	炭 材 貯 蔵 設 備	1 式
	ゼ ー ダ ー 式 電 気 炉	4 基
	カーバイド製品タンク	13 "
	カーバイド罐詰設備	1 式
窒 素	空 気 圧 縮 機	1 (1) 基
	熱 交 換 器	1 (1) "
	瓦 斯 分 離 器	1 (1) "
電 極	黒 鉛 化 炉	17 "
	同 上 変 圧 器	2 台
	加 工 機	11 "
制 輪 子	密 閉 式 溶 解 炉	3 (1) 基
	同 上 変 圧 器	5 (3) 台

九州若松，知多工場

部 門	設 備 機 械 名	数 量	
		若 松 工 場	知 多 工 場
カーボンブラック	原 料 受 入 槽		1 基
	原 料 貯 蔵 槽	9 基	6 "
	原 料 混 合 槽	4 式	4 式
	発 生 炉	16 基	16 基
	サイクロン捕集装置	4 式	2 式
	バ グ 捕 集 装 置	4 "	2 "
	乾 式 造 粒 機	1 基	
	湿 式 造 粒 機	3 "	4 基
	回 転 乾 燥 機	3 "	4 "
	製 品 貯 蔵 槽	11 "	6 "
	バ ル ク 積 込 装 置	1 式	1 式
	秤 量 袋 詰 加 工 設 備	4 "	2 "
	電 気 蒸 気 動 力 設 備	1 "	1 "
	空 気 ， 水 ， 油 供 給 設 備	1 "	1 "
電機用ブラシ	電 刷 子 加 工 機	17 台	

(c) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

1. 実施中のもの

工場名	内 容	予 算(千円)	必 要 性	工 期	完 成 后 の 力 増 加 能 力	資金調達方法
田ノ浦工場	成形用ノズル更新	2,200	特性の改善合理化	42/5~42/12	—	自 己
	特炭加工場の改修	3,700	作業環境の改善	42/3~42/8	—	"
	職員用アパートの増築	9,300	福利施設の拡充	42/3~42/8	6戸/1棟	"
茅ヶ崎工場	成形用 合機	2,600	老 朽 更 新	42/4~42/8	—	"
	実務職用社宅建設	10,000	既設の老朽更新	42/4~42/8	—	"
若松工場	油加熱器の設置	5,000	合 理 化	42/4~42/7	—	"
知多工場	深井戸の構築	4,000	"	42/4~42/7	2000ℓ/日	"
計		36,800				

2. 今後の計画の主なもの

工場名	内 容	予 算(千円)	必 要 性	工 期	完 成 后 の 力 増 加 能 力	資金調達方法
名古屋工場	成形設備	20,000	老 朽 更 新	42/6~42/11	—	自 己
	窯 炉 設 備	9,860	作 業 合 理 化	"	—	"
	加工設備	4,000	"	"	—	"
	社 宅 設 備	10,000	老 朽 改 修	42/10~43/3	—	"
	管 理 設 備	4,000	借 地 買 収	42/6~42/11	—	"
田ノ浦工場	成形設備	6,000	老朽更新・品質改善	42/6~42/11	—	"
	窯 炉 電 炉 設 備	32,000	作業改善合理化	"	—	"
	試験研究設備	4,300	測定管理・品質向上	"	—	"
	管 理 設 備	20,000	衛生, 災害, 安全対策	"	—	"
中越工場	試験設備	1,000	測定器の整備	"	—	"
茅ヶ崎工場	加工検査設備	12,000	作 業 合 理 化	"	—	"
	管 理 設 備	1,000	塵埃焼却その他	"	—	"
若松工場	製造設備	11,000	老朽更新・合理化	42/6~42/11	—	"
	技 術 設 備	5,000	新品種の試験開発	"	—	"
	管 理 設 備	1,000	備 品 整 備	"	—	"
知多工場	製造設備	220,000	合 理 化	42/6~42/11	—	"
	社 宅 設 備	30,000	福利施設の拡充	42/8~42/12	24世帯	"
京都工場	加工試験設備	3,000	合 理 化	42/6~42/11	—	"
本社・支店	管 理 設 備	3,000	備 品 整 備	"	—	"
計		397,160				

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近 2 期間における設備能力および稼働能力は次の通りである。

事業部門	製 品	4 1 年 1 1 月 期			4 2 年 5 月 期		
		設 備 能 力	稼 働 能 力		設 備 能 力	稼 働 能 力	
			数 量	金 額 (千円)		数 量	金 額 (千円)
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	(吨) 2,500	(吨) 2,420	385,940	(吨) 2,500	(吨) 2,460	398,400
	電 解 板	(吨) 200	(吨) 160	40,570	(吨) 200	(吨) 200	51,950
	カーボンブリック (炭素煉瓦)	(吨) 200	(吨) 200	21,470	(吨) 200	(吨) 200	22,340
	電 機 用 プ ラ シ			30,000			30,000
	ト ー カ ベ イ ト (不滲透性黒鉛)	(千円) 46,000		35,000	(千円) 46,000		40,000
	そ の 他			35,500			45,200
	小 計			548,480			587,890
化学工業部門	カーボンブラック	(吨) 4,000	(吨) 3,600	246,600	(吨) 4,600	(吨) 4,000	252,690
	カ ー バ イ ド	(吨) 7,300	(吨) 4,500	114,885	(吨) 7,300	(吨) 2,353	64,420
	溶 解 ア セ チ レ ン	(吨) 75	(吨) 68	12,920			
	小 計			374,405			317,110
合 計				922,885			905,000

- (注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じて得たものである。
2. 稼働能力は主として電力事情等の制約に基き決定されたものである。
3. 数量は実算による数量である。
4. 金額算出の基礎は販売金額による。
5. 42年5月期に於ては溶解アセチレンは生産を中止した。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近2期間における生産実績および稼働率は次の通りである。

事業部門	製 品	単 位	4 1 年 1 1 月 期 (4 1 年 6 月 ~ 4 1 年 1 1 月)			4 2 年 5 月 期 (4 1 年 1 2 月 ~ 4 2 年 5 月)		
			合 計	平 均	稼 動 率	合 計	平 均	稼 動 率
炭 素 工 業 部 門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	1 4, 3 3 1	2, 3 8 9		1 4, 7 3 8	2, 4 5 6	
		千 円	2, 2 8 6, 0 3 4	3 8 1, 0 0 6	9 9	2, 3 8 6, 8 1 9	3 9 7, 8 0 3	1 0 0
	電 解 板	屯	8 1 8	1 3 6		1, 1 0 6	1 8 4	
		千 円	2 0 6, 9 4 0	3 4, 4 9 0	8 5	2 8 7, 2 7 2	4 7, 8 7 9	9 2
	カーボンブリック (炭素煉瓦)	屯	1, 3 6 5	2 2 8		1, 1 5 7	1 9 3	
		千 円	1 4 6, 8 6 5	2 4, 4 7 7	1 1 4	1 2 9, 2 2 5	2 1, 5 3 8	9 7
	電 機 用 プ ラ シ	千 円	1 7 5, 5 6 4	2 9, 2 6 1	9 7	1 9 2, 8 4 0	3 2, 1 4 0	1 0 7
部 門	ト ー カ ペ イ ト (不渗透性黒鉛)	千 円	1 3 4, 5 7 5	2 2, 4 2 9	6 4	2 2 9, 8 8 2	3 8, 3 1 3	9 6
		千 円	2 1 2, 4 3 7	3 5, 4 0 6	1 0 0	2 7 0, 2 3 4	4 5, 0 3 9	1 0 0
	小 計	千 円	3, 1 6 2, 4 1 5	5 2 7, 0 6 9	9 6	3, 4 9 6, 2 7 2	5 8 2, 7 1 2	9 9
	化 学 工 業 部 門	カーボンブラック	屯	1 8, 0 5 2	3, 0 0 9		2 3, 1 1 6	3, 8 5 3
千 円			1, 2 5 1, 6 3 7	2 0 8, 6 0 6	8 4	1, 4 6 0, 2 8 4	2 4 3, 3 8 1	9 6
カ ー バ イ ド		屯	2 6, 5 8 1	4, 4 3 0		1 4, 4 6 8	2, 4 1 1	
		千 円	6 7 8, 6 4 5	1 1 3, 1 0 8	9 8	3 9 6, 1 1 9	6 6, 0 2 0	1 0 2
溶 解 ア セ チ レ ン	屯	2 1 0	3 5					
	千 円	3 9, 6 7 7	6, 6 1 3	5 1				
小 計	千 円	1, 9 6 9, 9 5 9	3 2 8, 3 2 7	8 8	1, 8 5 6, 4 0 3	3 0 9, 4 0 1	9 8	
合 計	千 円	5, 1 3 2, 3 7 4	8 5 5, 3 9 6	9 3	5, 3 5 2, 6 7 5	8 9 2, 1 1 3	9 9	

- (注) 1. 生産金額算出の基礎は販売価格による。
2. 生産数量は実算による数量である。
3. 稼働率は生産実績を稼働能力(数量)で除したものである。

電 極

(b) 当事業年度の主要材料についてその入手量、使用量、在庫並びにその価格の推移を示せば次の通りである。

原材料名	単位	第97期(41/12~42/5)				購入価格の推移					
		前期末在庫	入手量	使用量	当期末在庫	41年12月	42年1月	42年2月	42年3月	42年4月	42年5月
石油コークス	屯	1,492.9	17,795.0	15,791.5	3,496.4	円 21,718	円 21,189	円 20,480	円 19,083	円 21,109	円 19,854
ピ ッ チ	"	634.0	6,139.8	6,234.6	539.2	11,767	11,769	11,792	11,774	11,710	11,762
タ ー ル	"	16.0	126.0	121.9	20.1	14,317	14,385	14,133	14,336	14,690	14,435
石 炭	"	379.7	5,248.7	5,315.7	312.7	6,318	6,366	6,217	6,190	6,201	6,130
ブ リ ーズ	"	224.1	4,155.2	4,094.7	284.6	8,199	8,288	8,421	8,344	8,439	8,537
コ ー ク ス	"	312.8	3,351.3	3,066.2	597.9	8,346	7,916	8,424	9,138	9,357	9,695
黒 鉛	"	104.9	824.3	877.0	52.2	8,795	8,861	12,970	9,463	9,259	17,072
原 料 油	"	6,687.1	47,797.3	45,567.7	8,916.7	8,524	8,444	8,421	8,450	8,455	8,369
電 力	KWH	—	128,840,505	128,840,505	—	3.16	3.56	3.52	3.03	2.97	2.88

(3)・受注状況と生産計画

(a) 当社の主製品の大部分は見込み生産であり、毎月の受注高は略同月の販売高に相当している。

(b) 生産計画

当事業年度経過後6ヶ月間の生産計画を示せば次のとおりである。

事業部門	製 品	単位	42年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	合 計	平 均
炭 素 工 業 部 門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	15,000	2,500
		千 円	406,792	406,792	406,792	406,792	406,792	406,792	2,440,752	406,792
	電 解 板	屯	191	191	191	191	191	191	1,146	191
		千 円	49,967	49,967	49,967	49,967	49,967	49,967	299,802	49,967
	カーボンブリック (炭炭素煉瓦)	屯	202	202	202	202	202	202	1,212	202
		千 円	21,439	21,439	21,439	21,439	21,439	21,439	128,634	21,439
	電 機 用 プ ラ ッ シ	千 円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	180,000	30,000
炭 素 工 業 部 門	ト ー カ ベ イ ト (不渗透性黒鉛)	千 円	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	255,000	42,500
	そ の 他	千 円	33,458	33,458	33,458	33,458	33,458	33,458	200,748	33,458
	小 計	千 円	584,156	584,156	584,156	584,156	584,156	584,156	3,504,936	584,156
化 学 工 業 部 門	カーボンブラック	屯	3,855	3,980	3,217	4,033	4,142	4,088	23,315	3,886
		千 円	244,923	252,865	204,388	256,233	263,157	259,727	1,481,293	246,882
	カ ー バ イ ド	屯	5,006	5,097	3,772	3,875	3,973	3,747	25,470	4,245
		千 円	139,317	141,849	104,975	107,841	110,569	104,279	708,830	118,138
	小 計	千 円	384,240	394,714	309,363	364,074	373,726	364,006	2,190,123	365,020
合 計			968,396	978,870	893,519	948,230	957,882	948,162	5,695,059	949,176

(注) 1. 金額算出の基礎は予想販売価格による。

2. 本計画は42年5月末現在の受注残高および42年6月以降の受注予想に基づき生産能力の増加、

電力事情を勘案した金額である。

(4) 販 売 実 績

(a) 製品の販売方法

製品の販売方法は東京本社に業務部（業務第一、第二、輸出の各課）をおき、全般の統轄、管理に当らしめ、東京支店（販売第一、第二、第三、第四、第五の各課）、大阪市に大阪支店（販売第一、第二、第三、第四の各課）、名古屋市に名古屋支店（販売第一、第二の各課）、福岡市に福岡支店（販売第一、第二の各課）、富山、広島 of 各市に営業所を設置し、直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(b) 最近 2 事業期における製品販売実績

事業部門別	製 品 名	内 外 需 別	41年11月期(41年6月~41年11月)				42年5月期(41年12月~42年5月)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
炭 素 工 業 部 門	人 造 黒 鉛 電 極	内 需	8,358.6	1,387,152	1,393.1	231,192	9,118.3	1,525,428	1,519.7	254,238
		輸 出	6,089.0	922,015	1,014.8	153,669	5,422.1	829,349	903.7	138,225
		計	14,447.6	2,309,167	2,407.9	384,861	14,540.4	2,354,777	2,423.4	392,463
	電 解 板	内 需	727.8	187,152	121.3	31,192	1,000.3	259,749	166.7	43,292
		輸 出	89.9	19,821	15.0	3,304	125.1	32,559	20.9	5,426
		計	817.7	206,973	136.3	34,496	1,125.4	292,308	187.6	48,718
	カーボンブリック	内 需	1,246.1	130,780	207.7	21,796	983.9	109,889	155.7	18,315
	電 機 用 プ ラ シ	内 需		173,907		28,985		193,467		32,245
		輸 出						488		81
		計		173,907		28,985		193,955		32,326
	ト ー カ ベ イ ト	内 需		122,781		20,464		217,960		36,326
		輸 出		4,615		769		15,667		2,611
		計		127,396		21,233		233,627		38,937
	合 計	内 需		2,001,772		333,629		2,306,493		384,416
		輸 出		946,451		157,742		878,063		146,343
		計		2,948,223		491,371		3,184,556		530,759
化 学 工 業 部 門	カーボンブラック	内 需	17,924.9	1,217,301	2,987.5	202,883	19,494.4	1,232,375	3,249.1	205,396
		輸 出	981.0	63,604	163.5	10,601	2,197.6	137,944	366.3	22,991
		計	18,905.9	1,280,905	3,151.0	213,484	21,692.0	1,370,319	3,615.4	228,387
	カーバイド	内 需	21,800.6	557,917	3,633.4	92,986	22,158.3	606,669	3,693.1	101,111
	合 計	内 需		1,775,218		295,869		1,839,044		306,507
		輸 出		63,604		10,601		137,944		22,991
		計		1,838,822		306,470		1,976,988		329,498
そ の 他		内 需		276,696		46,116		274,779		45,796
		輸 出		971		162		1,503		251
		計		277,667		46,278		276,282		46,047
合 計		内 需		4,053,686		675,614		4,420,316		736,719
		輸 出		1,011,026		168,505		1,017,510		169,585
		計		5,064,712		844,119		5,437,826		906,304

(c) 主要製品の最近2事業年度における価格の推移

事業部門	製品名	単位	41年11月期 (41年6月～41年11月)	42年5月期 (41年12月～42年5月)
炭素工業部門	人造黒鉛電極	Kg	(円) 160	(円) 162
	電解板	"	253	260
	カーボンブリック	"	105	112
化学工業部門	カーボンブラック	Kg	68	63
	カーバイド	"	26	27

監 査 報 告 書

東海電極製造株式会社

事業年度 自昭和41年12月 1日

(第97期) 至昭和42年 5月31日

東海電極製造株式会社

取締役社長 稲田辰男 殿

作成日 昭和42年8月25日

事務所所在地 東京都文京区千石1丁目27番1号

事務所名 竹俣公認会計士事務所

公認会計士

電話 (941) 6660



私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和41年12月1日から昭和42年5月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きおよび私が必要と認めた他の監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項の1, 2, 3.を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、東海電極製造株式会社の昭和42年5月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東海電極製造株式会社と私との間には利害関係はない。

記

1. 事業税の会計処理については当期より現金主義から発生主義に変更した。
2. 退職手当引当金の繰入基準は従来税法基準に従っていたが、当期より同法の累積限度額(期末在籍従業員が自己の都合により退職した場合に支給される退職金の $\frac{1}{2}$)を改め、要支給額の満額に達するまで積立てることに変更した。
3. 租税特別措置法第46条の2(輸出割増償却)による割増償却を当期より実施した。

以上1, 2, 3.の変更は正当な理由に基づく変更としてこれを認めた。

上記のとおり報告いたします。

第 4 経 理 の 状 況

財 務 諸 表
1. 貸 借 対 照 表
資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 9 6 期 (41年11月30日)			第 9 7 期 (42年5月31日)			比較増減
	金 額	合 計	構成比率	金 額	合 計	構成比率 (△)	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	3,000,788			2,943,574			△ 57,214
2. 受 取 手 形 ※ 1	699,890			789,689			89,799
3. 売 掛 金	1,124,756			1,157,311			32,555
4. 製 品	330,482			365,739			35,257
5. 半 製 品	330,395			202,445			△ 127,950
6. 原材料及び貯蔵品	265,023			325,629			60,606
7. 仕 掛 品	760,051			711,579			△ 48,472
8. 前 渡 金	252,866			14,513			△ 10,773
9. 前 払 費 用	105,089			106,904			1,815
10. 未 収 入 金	9,241			10,147			906
11. 従業員に対する短期債権	38,539			44,082			5,543
12. 不 渡 手 形	1,929			740			△ 1,189
13. その他短期債権	3,296			7,699			4,403
14. 貸 倒 引 当 金	△ 58,000			△ 60,000			△ 2,000
流動資産合計		6,636,765	50.9		6,620,051	51.0	△ 16,714
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 ※ 2							
1) 建 物	1,958,989			1,993,917			
減価償却引当金	673,222	1,285,767		719,680	1,274,237		△ 11,530
2) 構 築 物	240,939			251,589			
減価償却引当金	115,514	125,425		123,047	128,542		3,117
3) 機 械 及 び 装 置	4,226,051			4,348,477			
減価償却引当金	253,315	1,692,900		2,693,390	1,655,087		△ 37,813
4) 炉	1,005,854			1,077,573			
減価償却引当金	717,044	288,810		748,755	328,818		40,008
5) 車 輛 運 搬 具	727,856			704,336			
減価償却引当金	51,490	21,295		51,762	18,671		△ 2,624
6) 工 具 器 具 備 品	317,506			301,313			
減価償却引当金	239,888	77,618		228,558	72,755		△ 4,863
7) 土 地	1,183,165			1,190,538			7,373
8) 建 設 仮 勘 定	380,300			19,382			△ 18,648
有形固定資産計	4,713,010			4,688,030			△ 24,980
2. 無 形 固 定 資 産							
1) 特 許 使 用 権 ※ 3	211,130			187,863			△ 23,267
2) 専 用 側 線 利 用 権	3,599			3,480			△ 119
3) 電 気 工 事 供 給 施 設 利 用 権	8,690			7,955			△ 735
4) 公 共 施 設 利 用 権	11,646			12,501			855
5) 借 地 権	5,015			800			△ 4,215
6) 電 話 加 入 権	8,026			7,819			△ 207
無形固定資産計	248,106			220,418			△ 27,688
3. 投 資 資 産							
1) 投 資 有 価 証 券	744,353			777,225			32,872
2) 関 係 会 社 株 式	161,544			163,044			1,500
3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	74,500			62,000			△ 12,500
4) 退職手当準備特定預金	256,562			261,098			4,536
5) 差 入 保 証 金	138,104			137,920			△ 184
6) そ の 他 投 資	48,981			48,914			△ 67
投資資産計	1,424,044			1,450,201			26,157
固定資産合計		6,385,160	49.0		6,358,649	48.9	△ 26,511
III 繰 延 勘 定							
1. 前 払 費 用	3,774			3,868			94
2. 開 発 費	2314			1,732			△ 582
3. 試 験 研 究 費	11,288			7,887			△ 3,401
繰延勘定合計		17,376	0.1		13,487	0.1	△ 3,889
資 産 合 計		13,039,301	100.0		12,992,187	100.0	△ 47,114

負債及び資本の部

(単位・千円)

科 目	第 96 期 (41年11月30日)			第 97 期 (42年5月31日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成比率	金 額	合 計	構成比率	
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	1,296,449			1,362,403			65,954
2. 買 掛 金	363,368			433,482			70,114
3. 短 期 借 入 金	2,908,444			2,404,871			△503,573
4. 未 払 金	119,726			201,990			82,264
5. 未 払 費 用	151,810			170,232			18,422
6. 前 受 金	193,765			118,993			△ 74,772
7. 預 り 金	9,672			121,78			25,06
8. 法人税等引当金	165,000			240,000			75,000
9. 設備関係支払手形	151,418			264,341			112,923
10. その他流動負債	285			903			618
流動負債合計		5,359,937	41.1		5,209,393	40.1	△150,544
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	1,963,134			1,947,589			△ 15,545
2. 代理店保証金	374,908			177,824			△197,084
3. 長 期 未 払 金	93,600			46,800			△ 46,800
4. 退職手当引当金※4	671,092			715,329			44,237
固定負債合計		3,102,734	23.8		2,887,542	22.2	△215,192
III 引 当 金							
1. 従業員賞与引当金※5	120,000			158,000			38,000
2. 価格変動準備金※6	100,000			96,000			△ 4,000
3. 海外市場開拓準備金※7	50,419			59,119			8,700
4. 特別償却引当金	634,57			57,619			△ 58,38
5. 圧縮記帳引当金	15,708			96,914			81,206
引当金合計		349,584	2.7		467,652	3.6	118,068
負債合計		8,812,255	67.6		8,564,587	65.9	△247,668
資 本 の 部							
I 資 本 金		2,400,000	18.4		2,400,000	18.5	0
(授 権 株 数)	(110,000千株)			(110,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(48,000千株)			(48,000千株)			
(未 発 行 株 式 数)	(62,000千株)			(62,000千株)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	344,195			344,195			
2. 再 評 価 積 立 金	286,259			286,259			
資本剰余金合計		630,454	4.8		630,454	4.8	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	236,700			248,700			12,000
2. 任 意 積 立 金							
1) 退職給与積立金	48,200			48,200			
2) 研 究 基 金	15,000			15,000			
3) 別 途 積 立 金	601,500			681,500			80,000
任意積立金合計	664,700			744,700			80,000
3. 法人税等引当金控除後 当期未処分利益剰余金	295,192			403,746			108,554
利益剰余金合計		1,196,592	9.2		1,397,146	10.8	200,554
資本合計		4,227,046	32.4		4,427,600	34.1	200,554
負債及び資本合計		13,039,301	100.0		12,992,187	100.0	△ 47,114

注

※1 このうち

	第96期	第97期
担保手形	531,324千円	533,258千円

このほか

割引手形	2,604,349千円	2,604,691千円
裏書譲渡手形	0	0

である。

※2 有形固定資産のうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。

尚工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。

区 分	第96期		第97期	
	金 額	担保提供資産	金 額	担保提供資産
日本開発銀行	38,000千円	工場財団	19,000千円	工場財団
日本長期信用銀行	82,000		36,000	
三菱銀行	1,377,102		1,161,068	
三菱信託銀行	975,000		960,000	
住友信託銀行	202,000		247,000	
安田信託銀行	226,000		208,000	
東海銀行	100,000		100,000	
中央信託銀行	177,000		133,200	
伊藤忠商事(株)	330,000	社員アパート	130,000	社員アパート
日本住宅公団	167,578		181,260	
計	3,674,680		3,175,528	

※3 米国キャボット社との技術提携にもとづき当社のカーボンブラック製造設備を同社方式にする事に対して同社に支払うカーボンブラック製造に関する特許料及び技術指導料である。

※4 退職手当引当金の繰入基準は従来税法基準に従っていたが、当期より同法の累積限度額(期末在籍従業員が自己都合により退職した場合に支給される退職金の $\frac{1}{2}$)を改め、要支給額の満額に達するまで積立てる事に変更したので前期基準によつたものに比べて22,118千円多くなっている。

尚当期発生額に対して繰入割合は100%である。

※5 従業員賞与引当金の税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※6 価格変動準備金の税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※7 海外市場開拓準備金の税法限度額に対する繰入割合は100%である。

2. 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第96期 (41年11月30日)				第97期 (42年5月31日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成比率		金 額	合 計	構成比率		
I 売 上 高		5,064,712	100.0			5,437,826	100.0		373,114
1. 総 売 上 高	5,123,294				5,482,397				359,103
2. 売上値引及び戻り高	58,582				445,71				△ 140,11
II 売 上 原 価		3,338,466	65.9			3,551,722	65.3		213,256
1. 期首製品棚卸高	450,716				330,482				△ 120,234
2. 当期製品製造原価	3,283,624				3,630,437				346,813
3. 期末製品棚卸高	330,482				365,739				35,257
4. 他勘定振替高※1	65,392				434,58				△ 21,934
売 上 総 利 益		1,726,246	34.1			1,886,104	34.7		159,858
III 販売費及び一般管理費		905,901	17.9			1,003,524	18.5		97,623
1. 売上保管発送費	315,707				336,218				20,511
2. 販売手数料	175,892				177,556				1,664
3. 貸倒引当金繰入額	0				2000				2,000
4. 役員報酬	16,200				17,720				1,520
5. 給 料	65,512				69,856				4,344
6. 賃 金	11,735				12,262				527
7. 従業員賞与手当	30,097				38,537				8,440
8. 退職金	91				7,762				7,671
9. 退職手当引当金繰入額	8,285				20,742				12,457
10. 旅費交通費	14,589				17,980				3,391
11. 通 信 費	20,524				20,632				108
12. 消耗品費	6,344				5,343				△ 1,001
13. 減価償却費	5,462				6,406				944
14. 修繕料	3,348				2,186				△ 1,162
15. 試験研究費	8,303				28,72				△ 54,31
16. 広告宣伝費	3,998				5,303				1,305
17. 交際費	26,707				31,703				4,996
18. 租 税※2	56,543				91,763				35,220
19. その他	136,564				136,683				119
営 業 利 益		820,345	16.2			882,580	16.2		62,235
IV 営業外収入		126,669	2.5			129,303	2.4		2,634
1. 受取利息	67,576				68,434				858
2. 受取配当金	28,493				26,871				△ 1,622
3. 雑収入	30,600				33,998				3,398
1) 受取保険金	4,927				5,003				76
2) 受取賃貸料	3,780				4,680				900
3) 社 宅 料	4,101				4,007				△ 94
4) 不要品売却益	3,258				3,393				135
5) ブレーキシュー特許料※3	4,177				125				△ 4,052
6) カーボンブッシュ特許料※4	2,835				3,475				640
7) その他	7,522				13,315				5,793
当 期 総 利 益		947,014	18.7			1,011,883	18.6		64,869
V 営業外費用		369,694	7.3			340,397	6.2		△ 29,297
1. 支払利息及び割引料	348,185				326,308				△ 21,877
2. 遊休設備諸経費	3,916				6,196				2,280
3. 原価差額	0				512				512
4. その他	17,593				7,381				△ 10,212
当 期 純 利 益		577,320	11.4			671,486	12.4		94,166
法人税等引当額		△ 165,000				△ 240,000			75,000
法人税等引当額控除後当期純利益		412,320	8.1			431,486	7.9		19,166

注

1. 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準：月別総平均法による原価法
2. " " " 棚卸方法：帳簿棚卸、実地棚卸の併用
- 3.

※ 1. 他勘定振替の内訳

	第 9 6 期	第 9 7 期
自家費消（材料費の振替）	5 2,3 4 0千円	3 0,4 8 8千円
返品及び購入製品	1 3,0 5 2	1 2,9 7 0
計	6 5,3 9 2	4 3,4 5 8

※ 2 租税の内訳

前 期 の 事 業 税	3 7,0 0 7千円	0千円
当 期 の 事 業 税	0	8 1,0 0 0
そ の 他	1 9,5 3 6	1 0,7 6 3
計	5 6,5 4 3	9 1,7 6 3

事業税の会計処理については当期より現金主義から発生主義に変更したので前期基準によつたものに比べて25,327千円多くなつてゐる。

※ 3 日本国有鉄道その他から受取つてゐる当社のブレーキシュー特許権の使用料である。

※ 4 京洋コンチネンタルカーボン㈱から受取つた当社が米国キヤボット社より得てゐるカーボンブラックの専用実施権の使用料である。

4. 租税特別措置法第46条の2（輸出割増償却）による割増償却を当期より実施したので前期基準によつたものに比べて減価償却費は56,424千円多かつた。

製造原価明細表

(単位：千円)

科 目	第 9 6 期 (41年11月30日)			第 9 7 期 (42年5月31日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成比率	金 額	合 計	構成比率	
I 材 料 費							
期首材料棚卸高	329,500			265,023			△ 64,477
当期材料受入高	1,778,169			1,918,688			140,519
合 計	2,107,669			2,183,711			76,042
他勘定振替高※1	74,227			48,410			△ 25,817
期末材料棚卸高	265,023			325,629			60,606
当期材料費		1,768,419	54.3		1,809,672	53.4	41,253
II 労 務 費							
賃 金	357,903			370,313			12,410
雑 給	17,661			18,348			687
給 料	83,987			87,590			3,603
従業員賞与手当	135,395			149,801			14,406
法定福利費	34,694			35,445			751
退職 金	3,710			7,809			4,099
退職手当引当金繰入額	42,989			85,147			42,158
当期労務費		67,639	20.8		75,453	22.2	7,814
III 経 費							
厚生 費	12,795			15,925			3,130
外注加工費	256,957			233,873			△ 23,084
運 賃	3,368			35,71			203
電力電灯料	73,729			75,027			1,298
瓦斯水道料	8,052			9,637			1,585
棚卸減耗費	21,308			△ 961			△ 22,269
返品差損費	1,374			1,293			△ 81
減価償却費	278,447			333,373			54,926
修繕 料	60,334			60,967			633
保 險 料	8,660			8,909			249
賃 借 料	9,392			9,093			△ 299
技 術 料※2	23,527			23,771			244
租 税	23,540			24,217			677
事務用消耗品費	3,751			3,739			△ 12
図 書 費	1,289			1,301			12
通 信 費	7,923			7,774			△ 149
旅 費 交 通 費	6,473			6,406			△ 67
交 際 費	5,146			5,120			△ 26
寄 附 金	449			635			186
課 金	1,500			1,370			△ 130
雑 費	1,317			1,487			170
当期経費		809,331	24.9		826,527	24.4	17,196
当期製造総費用		3,254,089	100.0		3,390,652	100.0	136,563
期首半製品棚卸高		280,769			330,395		49,626
期首仕掛品棚卸高		797,963			760,051		△ 37,912
計		433,282			448,109		14,827
期末半製品棚卸高		330,395			202,445		△ 127,950
期末仕掛品棚卸高		760,051			711,579		△ 48,472
他勘定振替高※3		△ 41,249			△ 63,363		22,114
当期製品製造原価		3,283,624			3,630,437		346,813

注.

1. 当社の採用している原価計算法

原価計算期間を1ヶ月とし、この期間中に実際に費消した製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し、品種別、工程別、総合原価計算法により計算する。工場間の半製品融通は予定単価で振替しているため原価差額があるので期末に於てこれを営業外損益で処理している。

2. ※1 材料費以外の費目で処理、又は分譲のための払出である。

※2 米国キャボット社に対する特許使用権の償却である。

※3 他勘定振替高

	第96期	第97期
自家費消(材料費への振替)	390,857千円	312,502千円
購入半製品	△432,106	△375,865
計	△41,249	△63,363

3. 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第96期(41年11月30日)		第97期(42年5月31日)		比較増減 (△)
	金 額	合 計	金 額	合 計	
1. 前期未処分利益剰余金		174,514		295,192	120,678
2. 前期利益剰余金処分額					
1) 利益準備金	8,400		12,000		3,600
2) 配当金	84,000		120,000		36,000
3) 役員賞与金	5,000		5,000		0
4) 別途積立金	30,000		80,000		50,000
計		127,400		217,000	89,600
繰越利益剰余金		47,114		78,192	31,078
3. 繰越利益剰余金増加高					
1) 固定資産売却益	461		81,903		81,442
2) 従業員賞与引当金戻入額	120,000		120,000		0
3) 特別償却引当金戻入額	6430		5838		△ 592
4) 価格変動準備金取崩額	100,000		100,000		0
5) 海外市場開拓準備金取崩額	4,970		6300		1,330
6) 圧縮記帳引当金戻入額	741		697		△ 44
計		232,602		314,738	82,136
4. 繰越利益剰余金減少高					
1) 固定資産処分損	33,923		14,094		△ 19,829
2) 従業員賞与引当金繰入額	120,000		158,000		38,000
3) 価格変動準備金繰入額	100,000		96,000		△ 4,000
4) 海外市場開拓準備金繰入額	13,300		15,000		1,700
5) 圧縮記帳引当金繰入額	0		81,903		81,903
6) 退職手当引当金繰入額	86,603		0		△ 86,603
7) 長期貸付金貸倒損	32,127		0		△ 32,127
8) 未収利息貸倒損	10,891		0		△ 10,891
9) 過年度事業税	0		55,673		55,673
計		396,844		420,670	23,826
繰越利益剰余金期末残高		△ 17,128		△ 27,740	△ 89,388
5. 法人税等引当額控除後当期利益剰余金		412,320		431,486	19,166
6. 法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金					
うち未処分利益剰余金当期増加高		295,192		403,746	108,554
		248,078		325,554	77,476

4. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第96期(41年11月30日)		第97期(42年5月31日)		比較増減 (△)
	金 額	合 計	金 額	合 計	
I 当期未処分利益剰余金		295,192		403,746	108,554
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	12,000		12,000		0
2. 配当金	120,000		120,000		0
3. 役員賞与金	5,000		7,000		2,000
4. 配当準備積立金	0		70,000		70,000
5. 別途積立金	80,000		100,000		20,000
計		217,000		309,000	92,000
III 次期繰越利益剰余金		78,192		94,746	16,554

5. 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

区 分	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株	円	株	千円	千円	第二八五条により評価替を行っている。 取得価格の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法
	三 菱 銀 行	50	900,000	51,410	51,210	
	三 菱 信 託 銀 行	"	1,200,000	62,625	60,525	
	安 田 信 託 銀 行	"	1,200,000	60,575	60,575	
	東 海 銀 行	"	613,500	32,092	32,092	
	住 友 信 託 銀 行	"	400,000	21,110	21,110	
	大 和 銀 行	"	204,500	11,735	11,735	
	日本長期信用銀行	500	15,000	7,500	7,500	
	北 陸 銀 行	50	315,000	16,210	16,210	
	日 本 相 互 銀 行	"	400,000	20,000	20,000	
	名古屋相互銀行	"	170,000	8,910	8,910	
	広 島 銀 行	"	200,000	10,305	10,305	
	富 士 製 鉄	"	273,340	10,974	10,974	
	大 同 製 鋼	"	438,000	23,766	23,766	
	住 友 金 属 工 業	"	106,666	5,033	5,033	
	ト ビ ー 工 業	"	80,000	5,000	5,000	
	東亜合成化学工業	"	271,063	19,530	24,396	
	日 本 ゼ オ ン	"	70,000	8,133	8,133	
	ブリヂストンタイヤ	"	32,000	9,600	9,600	
	大 同 酸 素	"	200,000	11,600	11,600	
	日 鉄 化 学 工 業	"	147,086	6,341	6,341	
	日 興 証 券	"	300,000	15,000	15,000	
	野 村 証 券	"	150,000	10,500	10,500	
	日本原子力発電	10,000	1,000	10,000	10,000	
	そ の 他		1,088,307	79,953	69,342	
	計		8,775,462	517,902	509,857	
公 社 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	鉄 道 債 券	3,000 千円	2,985 千円	2,985 千円		
及 び 地 方 債	電 信 電 話 債 券	17,955	9,755	9,755		
	計	20,955	12,740	12,740		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	日興証券他投資信託 受益証券8銘柄	38,377 千円	38,377 千円	38,377 千円		
	三菱信託銀行他貸付 信託受託証券4銘柄	126,040	126,040	126,040		
	利付長期信用債券	30,500	30,500	30,500		
	利付日本不動産債券	55,000	55,000	55,000		
	割引日本不動産債券	5,000	4,711	4,711		
	計	254,917	254,628	254,628		

b) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	1,958,989	68,622	33,694	1,993,917	719,680	1,274,237	※1 { 若松工場U4改修工事 10,390 知多工場U2改修工事 82,117 ほか
構 築 物	240,939	13,922	3,272	251,589	123,047	128,542	
機械及び装置	4,226,051	201,880	79,454	4,348,477	269,339	1,655,087	
炉	1,005,854	81,132	94,133	1,077,573	748,755	328,818	※2 { 田浦工場第8焼成炉 77,510 " 製品倉庫 18,015 知多工場U2改修工事 71,782 ほか
車輛運搬具	72,785	2,597	4,949	70,433	51,762	18,671	
工具器具備品	317,506	14,212	30,405	301,313	228,558	72,755	
土 地	1,183,165	105,133	3,140	1,190,538	0	1,190,538	
建設仮勘定	38,030	263,576	282,224	19,382	0	19,382	
計	9,043,319	656,454	446,551	9,253,222	456,192	4,688,030	

c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における無形固定資産の総額の百分の五以下につき明細表の作成を省略した。

d) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額 計 上 額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額 計 上 額	貸借対照表 計 上 額
	東海高熱工業(株)	50	1,610,000	121,269	121,269					1,610,000	121,269	121,269
	東京精工(株)	"	315,560	15,775	15,775					315,560	15,775	15,775
	東海産業(株)	500	31,000	15,500	15,500					31,000	15,500	15,500
	(株)アライカーボン	10,000	900	9,000	9,000					900	9,000	9,000
	東ゴム化工(株)	1,000	0	0	0	1,500	1,500			1,500	1,500	1,500
	計		1,957,460	161,544	161,544	1,500	1,500			1,958,960	163,044	163,044

(注) 取得価額の算定基準は総平均法により貸借対照表の評価基準は原価法による。

e) 関係会社貸付金明細表

長期貸付金	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	東京精工(株)	37,880 千円			37,880 千円	
	東海産業(株)	36,620		12,500	24,120	
	計	74,500		12,500	62,000	

(注) 1. 東京精工(株)

資金の用途 長期運転資金

貸付の条件 返済期限の取り決めなく、無担保。

2. 東海産業(株)

期末残高のうち

イ. 酸素容器売却代金の計上額 7,920千円

貸付の条件 返済は分割で毎月末650千円、担保として酸素容器3,000本の証明書を差し入れさせている。

ロ. アセチレン容器売却代金の計上額 16,200千円

貸付の条件 返済は分割で毎月末600千円、担保としてアセチレン容器6,000本の証明書を差し入れさせている。

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
日 本 開 発 銀 行	(38,000) 38,000		19,000	(19,000) 19,000	設備資金・期限 6 年 工場財団
日 本 住 宅 公 団	(13,044) 167,578	20,547	6,865	(14,071) 181,260	若松, 名古屋, 茅ヶ崎 不動産 本社, 知多アパート
日本長期信用銀行	(58,000) 82,000		46,000	(36,000) 36,000	設備資金 期限 5 年 工場財団
日本不動産銀行	(88,000) 196,000		66,000	(66,000) 130,000	設備運転資金 # 5 年 銀行保証
三 菱 信 託 銀 行	(364,000) 1,205,000	160,000	211,000	(194,000) 1,154,000	設備資金 # 4 年 工場財団
住友信託銀行東銀座支店	(91,000) 365,000	50,000	66,000	(82,000) 349,000	# # 3~4 年 #
安田信託銀行八重洲支店	(124,000) 349,000	50,000	96,000	(100,000) 303,000	# # 3 年 #
中 央 信 託 銀 行	(61,400) 202,000	25,000	43,800	(42,800) 183,200	# # 3 年 #
日本相互銀行堀留支店	(14,000) 20,000		10,000	(8,000) 10,000	運転資金 # 3 年 有価証券
日本団体生命保険株式会社	(8,000) 8,000		8,000	0	# 完済 銀行保証
明治生命保険相互会社	(24,000) 58,000		30,000	(6,000) 22,000	設備資金 期限 5 年 #
日本生命保険相互会社	(24,000) 58,000		30,000	(6,000) 28,000	# # 5 年 #
第一生命保険相互会社	(28,000) 122,000		35,000	(7,000) 87,000	# # 7 年 #
朝日生命保険相互会社	(16,000) 50,000		20,000	(4,000) 30,000	# # 5 年 #
計	(951,444) 2,914,578	305,547	687,665	(584,871) 2,532,460	

(注) ()内は返済期限が一年以内に到来するもので流動負債として掲げられているものの合計額である。

(g) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
額 面 株 式	東海電極製造 株式 会 社	千株 48,000	円 50	千円 2,400,000	東京証券取引所 大阪 " " 名古屋 "	① 関係会社所有株数 東海高熱工業(株) 218,730株 東京精工(株) 50,509株 ② 下記再評価積立金の資本組入 れにより発行した株式を含む。
無 額 面 株 式	該当事項なし					
株式発行のない資本の額		#				
資 本 の 額		2,400,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額					
	225,000,000円	昭和31年9月29日臨時株主総会の決議により再評価積立金の一部225,000千円を 同額の有償払込と抱合せて昭和31年12月1日付で資本に組入れた。				
	90,000,000円	昭和32年7月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部90,000千円を有 償払込360,000千円と共に昭和32年12月1日付で資本に組入れた。				
	337,500,000円	昭和34年1月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部33,750千円を無 償にて昭和34年1月26日付で資本に組入れた。				
	345,937,500円	昭和34年5月16日の取締役会の決議により再評価積立金の一部34,593,750円を 無償にて昭和34年6月1日付で資本に組入れた。				
	70,917,185円	昭和36年1月25日の取締役会の決議により再評価積立金の一部70,917,185円を 有償払込710,739,065円と共に昭和36年6月1日付で資本に組入れた。				
計454,260,935円						

(h) 資本剰余金明細表

資本準備金及び再評価積立金とも増加、減少がないため附属明細表は省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	236,700	12,000	0	248,700	増加額は前期決算の利益処分 によるものである。
退職給与積立金	48,200	0	0	48,200	
研 究 基 金	15,000	0	0	15,000	
別 途 積 立 金	601,500	80,000	0	681,500	
計	901,400	92,000	0	993,400	

(j) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲に対する過不足額	
						当期分	果 計
有形固定資産	建物	1,993,917	61,163	719,680	1,274,237	36.1	0
	構築物	251,589	8,687	123,047	128,542	48.9	0
	機械及び装置	434,847	21,557	269,339	1,655,087	61.9	0
	炉	1,077,573	37,011	748,755	328,818	69.5	0
	車輛運搬具	70,433	4,834	51,762	18,671	73.5	0
	工具器具備品	301,313	16,102	228,558	72,755	75.9	0
	小 計	8,043,302	343,371	4,565,192	3,478,110	56.8	0
無形固定資産	専用側線利用権	5,882	119	2,402	3,480	40.8	0
	電気ガス供給施設利用権	18,564	736	10,609	7,955	57.2	0
	水道施設利用権	5,035	117	733	4,302	14.6	0
	公共施設利用権	10,151	319	1,952	8,199	19.2	0
	特許使用権	470,450	23,579	282,587	187,863	60.1	0
	小 計	510,082	24,870	298,283	211,799	58.5	0
繰延勘定	前払費用	7,366	977	3,498	3,868	47.5	0
	開発費	5,785	582	4,053	1,732	70.1	0
	試験研究費	352,31	35,77	27,344	7,887	77.6	0
	小 計	483,82	5,136	34,895	13,487	72.1	0
	合 計	8,601,766	373,377	4,898,370	3,703,396	56.9	0

注

- 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び繰延勘定については定額法によっている。
- 繰延勘定のうち開発費及び試験研究費の償却基準は商法の規定する最長期間にて毎期均等額を償却している。
- 当期償却額には租税特別措置法第46条の2（海外取引等がある場合の割増償却）による特別償却額が56,424千円、租税特別措置法第47条（新築貸家住宅の割増償却）による特別償却額が8,855千円含まれている。
- 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に11,290千円（販売費及び一般管理費6,406千円、営業外費用4,884千円）、製造原価明細書に356,951千円（減価償却費333,372千円、技術料23,579千円）計上されている。

(k) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職手当引当金	671,092	105,889	61,652	0	715,329	
賞与引当金	120,000	158,000	0	※1 120,000	158,000	※1 税法の規定による洗替
価格変動準備金	100,000	96,000	0	※2 100,000	96,000	※2 "
海外市場開拓準備金	50,419	15,000	0	※3 6,300	59,119	※3 引当取崩額
特別償却引当金	63,457	0	0	※4 58,38	57,619	※4 引当超過戻入額
圧縮記帳引当金	15,708	81,903	0	697	96,914	
貸倒引当金	58,000	60,000	0	※5 58,000	60,000	※5 税法の規定による洗替
法人税等引当金	165,000	240,000	165,000	0	240,000	
計	1,243,676	756,792	226,652	290,835	1,482,981	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

1. 資 産

(a) 流動資産

(1) 現金及び預金

種 類	金 額
現 金	2,478千円
当 座 預 金	54,705
普 通 預 金	202
通 知 預 金	1,015,700
定 期 預 金	1,869,580
納 税 準 備 預 金	909
合 計	2,943,574

(2) 受 取 手 形

業 種 別

業 種	金 額
製 鉄 重 工 業	110,537千円
化 学 工 業	83,229
金 属 工 業	2,656
電 機 製 造 業	46,783
代 理 販 売 業	516,069
そ の 他	30,415
合 計	789,689

期 日 別

期 日	金 額
昭和42年5月期日	364千円
6月 "	63,219
7月 "	55,976
8月 "	85,609
9月 " 以降	584,521
合 計	789,689

(3) 割 引 手 形

期 日	金 額
昭和42年5月期日	13,658千円
6月 "	555,994
7月 "	576,119
8月 "	540,963
9月 " 以降	917,957
合 計	2,604,691

(4) 売 掛 金

業 種	金 額
製 鉄 重 工 業	1 3 6, 5 0 0 千円
化 学 工 業	2 0 9, 3 7 8
金 属 工 業	1 2, 6 3 2
電 機 製 造 業	7 5, 4 8 6
代 理 販 売 業	5 6 3, 5 3 0
輸 出 業	4 2, 5 5 5
そ の 他	1 1 7, 2 3 0
合 計	1, 1 5 7, 3 1 1

売掛金の回収状況及び滞留期間

前期末残高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 期 間 $\frac{(D)}{\text{月平均売上高}}$
1,124,756千円	5,557,220千円	5,524,665千円	1,157,311千円	82.5%	1.2ヶ月

(5) 製 品

品 名	金 額
炭 素 製 品	
人 造 黒 鉛 電 極	1 9 1, 3 3 2 千円
電 解 板	4, 4 1 3
電 機 用 ブ ラ シ	7, 1 0 8
特 殊 炭 素 製 品	8, 9 6 6
ト ー カ ベ イ ト	2, 2 8 9
カ ー ボ ン ブ リ ッ ク	3 4, 4 5 4
小 計	2 4 8, 5 6 2
そ の 他 の 製 品	
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	1 0 8, 2 6 5
カ ー バ イ ド	7, 8 3 5
そ の 他	1, 0 7 7
小 計	1 1 7, 1 7 7
合 計	3 6 5, 7 3 9

(6) 半 製 品

品 名	金 額
炭 素 製 品	
電機用ブラシブロック	3 6, 5 0 5 千円
ト ー カ ベ イ ト	1 0 9, 2 7 1
小 計	1 4 5, 7 7 6
そ の 他 の 製 品	
カ ー バ イ ド	5 6, 6 6 9
小 計	5 6, 6 6 9
合 計	2 0 2, 4 4 5

電 極

(7) 原材料及び貯蔵品

品 名	金 額
電極用石油コークス	7 0, 9 3 7 千円
カーバイド用コークス	1 2, 9 6 0
ビ ツ チ	6, 3 4 6
原 料 油	7 4, 4 1 1
銅 材	4, 7 3 3
そ の 他	1 5 6, 2 4 2
合 計	3 2 5, 6 2 9

(8) 仕 掛 品

品 名		金 額
炭 素 製 品	人 造 黒 鉛 電 極	4 3 1, 3 5 9 千円
	電 解 板	7 8, 4 1 0
	電 機 用 ブ ラ シ	4 9, 5 2 4
	特 殊 炭 素 製 品	4 1, 7 4 5
	カ ー ボ ン ブ リ ッ ク	1 2, 4 0 9
	カ ー ボ ン ベ ー ス ト	1 0, 1 1 7
	焙 焼 乾 燥 半 製 品	1 6, 8 5 3
	粉 碎 半 製 品	2 0, 3 7 3
	還 元 原 料	2 1, 6 0 5
そ の 他	2, 1 0 0	
小 計		6 8 4, 4 9 5
そ製 の 他 の 品	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	2 0, 8 7 8
	そ の 他	6, 2 0 6
	小 計	2 7, 0 8 4
合 計		7 1 1, 5 7 9

(9) 前 渡 金

会 社 名	金 額
三 菱 商 事 株	9, 4 7 6 千円
東 極 産 業 株	2, 4 4 0
そ の 他	2, 5 9 7
合 計	1 4, 5 1 3

(10) 前 払 費 用

摘 要	金 額
未 経 過 利 息	4 2.3 4 8 千円
" 割 引 料	3 1.8 1 1
" 損害保険料	6.7 3 9
" 労災保険料	1.6 8 8
" 固定資産税	5.2 5 5
" 賃 借 料	4.2 7 4
委 託 在 庫 品 運 賃	7.4 7 4
そ の 他	7.3 1 5
合 計	1 0 6.9 0 4

(11) 未 収 入 金

摘 要	金 額
オイルブランク特許実施料	2.8 8 9 千円
そ の 他	7.2 5 8
合 計	1 0.1 4 7

(12) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	3 9.9 7 3 千円
そ の 他	4.1 0 9
合 計	4 4.0 8 2

(13) 不 渡 手 形

会 社 名	金 額
東 邦 製 鋼 株 式 有 限 公 司	4 3 4 千円
白 垠 鉄 工 株 式 有 限 公 司	3 0 6
合 計	7 4 0

(14) 其の他の短期債権

摘 要	金 額
荒井建設工業株に対する短期貸付金	1.5 0 0 千円
そ の 他	6.1 9 9
合 計	7.6 9 9

(b) 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の推移状況

摘 要		金 額
増 加	昭和25年8月第1次再評価による積立	52,958千円
	昭和26年6月第2次 "	310,536
	昭和27年10月中越電気工業株式会社合併による増加	59,330
	昭和30年5月第3次再評価による積立	374,208
	小 計	797,032
減 少	資 本 組 入 れ	454,261
	再評価税納付による取崩し	31,632
	再評価積立金否認による取崩し	11,865
	固定資産売却損による取崩し	13,015
	小 計	510,773
差 引 期 末 残 高		286,259

(2) 建設仮勘定

事業場名	摘 要	金 額
田ノ浦工場	社 宅 建 設 工 事 他	8,796千円
茅ヶ崎工場	独 身 寮 建 設 工 事 他	4,449
名古屋工場	北加工合理化工事他	2,644
知多工場他	脱塩処理設備工事他	3,493
合 計		19,382

(3) 退職手当準備特定預金

摘 要	金 額
東海銀行東京支店他 定期預金他	33,000千円
日本団体生命保険株式会社 従業員生命保険料掛金	228,098
合 計	261,098

(4) 差入保証金

摘 要	金 額
東邦ビルディング株式会社 事務所借室保証金	137,920千円
合 計	137,920

(5) その他の投資

摘 要	金 額
東邦ビルディング御他 敷 金	3 6, 6 8 1 千円
日本原子力研究所他 出 資 金	4, 4 8 5
大熱海ゴルフクラブ他 クラブ入会金	4, 7 8 0
そ の 他	2, 9 6 8
合 計	4 8, 9 1 4

(c) 繰 延 勘 定

(1) 前 払 費 用

摘 要	金 額
特 別 会 費	2, 5 5 0 千円
借 家 礼 金 他	1, 3 1 8
合 計	3, 8 6 8

(2) 開 発 費

摘 要	金 額
海外市場開拓渡航費	1, 7 3 2 千円
合 計	1, 7 3 2

(3) 試 験 研 究 費

摘 要	金 額
グラツシーカーボン研究費	5, 6 0 1 千円
そ の 他 "	2, 2 8 6
合 計	7, 8 8 7

電 極

(2) 負 債

(a) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

使 途 別

摘 要	金 額
石 油 コ ー ク ス 代	2 6 4, 7 9 6 千円
無 煙 炭 代	2 8, 7 9 9
コ ー ク ス 代	6 2, 3 3 1
ビ ッ チ 代	8 7, 0 8 4
カーボンブラツク原料油代	3 8 5, 7 0 2
燃 料 代	8 8, 5 7 9
運賃及び荷造材料代	1 2 4, 9 4 0
補 助 材 料 代 他	3 2 0, 1 7 2
合 計	1, 3 6 2, 4 0 3

期 日 別

期 日	金 額
昭和42年6月期日	2 7 0, 9 1 0 千円
7月期日	2 9 8, 5 7 8
8月期日	2 4 3, 5 4 7
9月期日以降	5 4 9, 3 6 8
合 計	1, 3 6 2, 4 0 3

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額
電 力 代	1 1 4, 5 0 6 千円
石 油 コ ー ク ス 代	6 0, 3 8 4
コ ー ク ス 代	2 1, 1 1 0
ビ ッ チ 代	2 9, 6 7 8
カーボンブラツク原料油代	8 1, 4 1 2
運賃及び荷造材料代	2 8, 0 7 7
補 助 材 料 代 他	9 8, 3 1 5
合 計	4 3 3, 4 8 2

(3) 短期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
三菱銀行丸之内支店	815,000	運 転	42-7-31	工場財団
"	530,000	"	42-7-31	商 手
東海銀行東京支店	100,000	"	"	工場財団
"	50,000	"	"	信 用
大和銀行新橋支店	40,000	"	42-6-30	"
東京銀行赤坂支店	20,000	"	42-8-30	"
三 菱 信 託 銀 行	194,000	設 備	長期より振替	工場財団
住友信託銀行 東銀座支店	82,000	"	"	"
安田信託銀行 八重洲支店	100,000	"	"	"
中 央 信 託 銀 行	42,800	"	"	"
日 本 信 託 銀 行	50,000	運 転	42-6-30	信 用
日本長期信用銀行	36,000	設 備	長期より振替	工場財団
日本不動産銀行	66,000	設備運転	"	銀行保証
日 本 開 発 銀 行	19,000	設 備	"	工場財団
日 本 住 宅 公 団	14,071	"	"	不 動 産
日本相互銀行堀留支店	20,000	運 転	42-7-15	信 用
"	8,000	"	長期より振替	有価証券
肥後銀行田浦支店	120,000	"	42-6-30	信 用
山口銀行若松支店	15,000	"	42-6-30	信 用
横浜銀行茅ヶ崎支店	30,000	"	42-6-30	"
駿河銀行茅ヶ崎支店	20,000	"	42-7-31	"
八十二銀行名古屋支店	10,000	"	42-8-19	"
明治生命保険相互会社	6,000	設 備	長期より振替	銀行保証
日本生命保険相互会社	6,000	"	"	"
第一生命保険相互会社	7,000	"	"	"
朝日生命保険相互会社	4,000	"	"	"
計	2,404,871			

電 極

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
カーボンブラック特許使用権	4 6,8 0 0 千円
設 備 工 事 代	6 7,8 0 8
第 9 7 期 事 業 税	8 1,0 0 0
未 払 配 当 金	5,3 8 6
そ の 他	9 9 6
合 計	2 0 1,9 9 0

(5) 未 払 費 用

摘 要	金 額
未払給与 (5/21~5/31)	3 4,5 8 1 千円
未 払 利 息	3,2 1 4
" 運賃諸掛	3 9,6 6 1
" 販売手数料	3,8 5 3
" ロイヤルティ	4 1,8 3 0
輸 出 品 諸 掛	4 3,5 7 6
そ の 他	3,5 1 7
合 計	1 7 0,2 3 2

(6) 前 受 金

摘 要	金 額
日本電極輸出振興協	9 5,5 3 0 千円
三 井 物 産 協	2 3,4 0 0
そ の 他	6 3
合 計	1 1 8,9 9 3

(7) 預 り 金

摘 要	金 額
源 泉 所 得 税	7,7 6 3 千円
社 会 保 険 料	2,7 9 8
そ の 他	1,6 1 7
合 計	1 2,1 7 8

(8) 設備関係支払手形

期 日	金 額
昭和42年6月期日	45,807千円
7月 "	52,273
8月 "	32,785
9月 " 以降	133,476
合 計	264,341

(9) 納 税 充 当 金

摘 要	金 額
第97期法人税等充当額	240,000千円
合 計	240,000

(10) その他の流動負債

摘 要	金 額
端 株 処 分 金 他	903千円
合 計	903

(b) 固 定 負 債

(1) 代理店保証金

摘 要	金 額
伊藤忠商事 株 他 29社	177,824千円
合 計	177,824

(2) 長 期 未 払 金

摘 要	金 額
キャボット社特許使用権 13万 株 分	46,800千円
合 計	46,800

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 千円)

		41/12	42/1	2	3	4	5	計
月 初 手 持 資 金		3,000,788	3,275,773	3,273,765	3,262,003	3,479,314	3,463,692	3,000,788
収 入	※	(601,783)	(595,269)	(660,968)	(617,123)	(666,031)	(687,877)	(3,829,051)
	売 上 収 入	265,291	268,610	208,872	250,572	254,904	253,199	1,501,448
	借 入 金	330,000	155,000	80,000	180,547	40,000	45,000	830,547
	受取手形明及び期日落	689,302	634,558	586,972	637,214	561,996	629,210	3,739,252
	そ の 他 収 入	35,780	97,417	15,118	18,727	9,856	39,070	215,968
計		1,320,373	1,155,585	890,962	1,087,060	866,756	966,479	6,287,215
合 計		4,321,161	4,431,358	4,164,727	4,349,063	4,346,070	4,430,171	9,288,003
支 出	原 材 料 費	388,217	313,772	329,309	375,971	345,290	364,232	2,116,791
	人 件 費	277,168	109,098	126,046	100,149	113,135	157,668	883,264
	経 費	125,692	123,404	124,833	109,303	133,833	128,843	745,908
	支 払 利 息	58,126	46,427	66,527	40,346	56,198	53,704	321,328
	設 備 資 金	26,475	60,801	35,171	52,658	37,438	47,411	259,954
	借 入 金 返 済	139,600	174,509	202,251	171,942	183,509	477,851	1,349,662
	租 税 公 課	10,794	0	10,930	0	8,165	2,736	32,625
	税 金		220,672					220,672
	配 当 金		106,510		12,486			118,996
	そ の 他	19,316	2,400	7,657	6,894	4,810	254,152	295,229
計		1,045,388	1,157,593	902,724	869,749	882,378	1,486,597	6,344,429
合 計		3,275,773	3,273,765	3,262,003	3,479,314	3,463,692	2,943,574	2,943,574

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

		42/6 ~ 42/8	42/9 ~ 11	計
月 初 手 持 資 金		2,943,574	2,890,313	2,943,574
収 入	※	(2,016,000)	(1,944,000)	(3,960,000)
	売 上 収 入	763,000	754,000	1,517,000
	借 入 金	395,000	140,000	535,000
	受取手形明及び期日落	1,923,000	1,990,000	3,913,000
	そ の 他 収 入	47,000	69,000	116,000
計		3,128,000	2,953,000	6,081,000
合 計		6,071,574	5,843,313	9,024,574
支 出	原 材 料 費	1,250,000	1,193,000	2,443,000
	人 件 費	522,000	351,000	873,000
	経 理	422,000	420,000	842,000
	支 払 利 息	157,000	140,000	297,000
	設 備 資 金	143,000	149,000	292,000
	借 入 金 返 済	216,261	525,203	741,464
	租 税 公 課	12,000	2,000	14,000
	税 金	328,000		328,000
	配 当 金	102,000	18,000	120,000
	そ の 他	29,000	202,000	231,000
計		3,181,261	3,000,203	6,181,464
合 計		2,890,313	2,843,110	2,843,110

(注) ※ () 内は受取手形回収高の外数である。